

耐震強化岸壁の整備により、 大規模災害直後のコンテナ輸送等を支える



国土交通省 中部地方整備局



あま 愛知県海部郡飛島村



名古屋港心頭再編整備事業

耐震強化岸壁の状況



事業費

4,324億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)32億円)

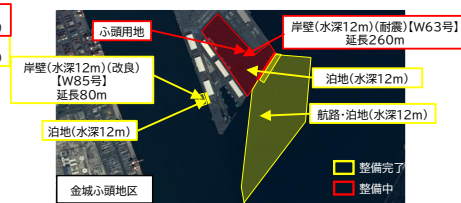
事業の背景(地域の課題)

名古屋港は、中部圏のものづくり産業等を支える国際拠点港湾であり、背後圏に立地する製造業等の国際物流拠点として、欧州・北米の基幹航路や中国を中心とする近海航路、東南アジア航路の多くの国際コンテナ定期航路が開港されている。また、国内完成自動車輸出台数の2割を取扱う名古屋港では、世界各方面への航路ネットワークが形成されており、新車・中古車のほか、第3国間輸送における積替え拠点としての機能を果たしている。

その一方で、名古屋港が位置する中部地方は、南海トラフ巨大地震による大規模被害が想定されており、災害後の産業活動維持のため幹線物流輸送を担う耐震強化岸壁の整備が急務となっている。名古屋港飛島心頭地区の飛島心頭東側ターミナル及び金城心頭地区には、耐震強化岸壁が整備されていないため、大規模地震が発生した場合、東南アジア向けのコンテナ貨物及び完成自動車貨物の物流機能を維持することができず、自動車関連産業など周辺の産業活動に甚大な影響を及ぼすことが想定される。

事業の内容

名古屋港飛島心頭地区において、既存施設の老朽化対策と併せて港湾施設の増深改良を行っている。令和4年10月には、新たな耐震強化岸壁(R1岸壁(水深15m))を整備し、供用を開始した。令和5年度以降、R2岸壁(水深15m)の整備を開始しており、令和11年度の事業完了を目指している。名古屋港金城心頭地区では、非効率な荷役形態の改善及び船舶の大型化への対応を図るため施設利用の再編に合わせて水深12mの国際物流ターミナルの整備を行っている。

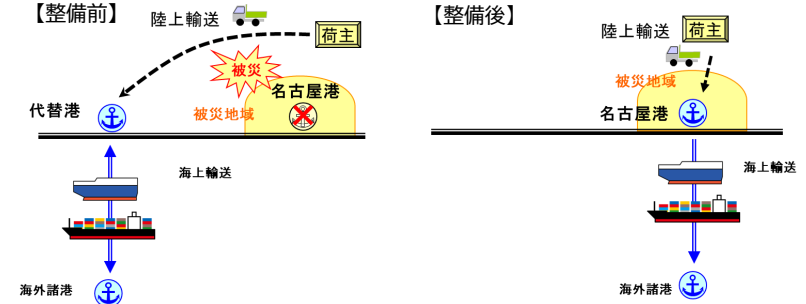


効果

■ 地域の安全・安心の確保

南海トラフ地震などの大規模地震の発生時においても、我が国の産業を牽引する自動車関連産業、工作機械産業等の裾野の広い関連産業の物流機能の確保が図られやすくなり、我が国全体の産業活動の維持に貢献できる。

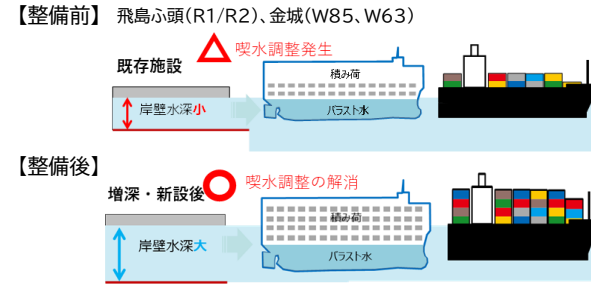
《震災時における代替港利用解消による輸送コスト削減》



■ 産業の国際競争力強化

東南アジア方面とのコンテナ貨物の増加やコンテナ船、自動車運搬船の大型化に対応した港湾整備をすることで、大型船が満載での入港が可能となり、我が国の産業を牽引する自動車関連産業の他、工作機械産業等の裾野の広い関連産業の国際競争力強化が図られる。

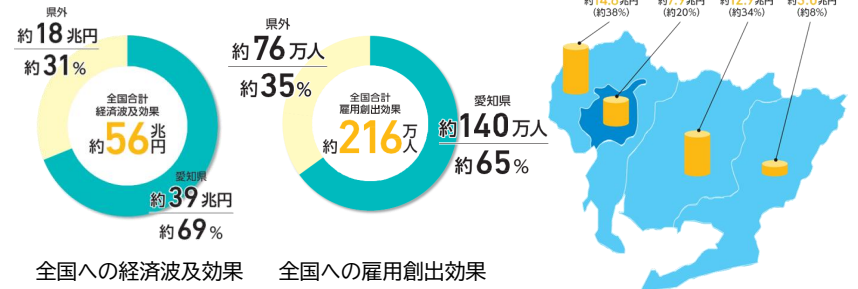
《船舶の大型化への対応による輸送コスト削減効果》



■ 中部圏における雇用の確保、地域の活力向上

名古屋港の経済活動によって日本全国にもたらす経済波及効果は約56兆円となり、雇用創出にも効果を与えている。本事業の実施により、国内における様々な産業活動の維持・強化が図られることで、雇用を含めた地域の更なる活力向上が期待される。

《名古屋港の経済活動による経済効果状況》



愛知県内4地域の経済波及効果

出典:名古屋港管理組合「名古屋港の経済効果」令和4年5月発行